

学校法人 大阪滋慶学園 大阪医療技術学園専門学校 自己点検自己評価ならびに学校関係者評価

【令和3年7月31日】

令和2年度自己点検自己評価(令和2年4月1日～令和3年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価			
		優れている…4 適切…3 やや不適切…2 改善が必要…1				学校関係者評価委員 平均	学校関係者評価委員よりの意見		
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	4	1-1 学園として「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションとし、建学の理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」を実践し、4つの信頼、「在校生・保護者」「業界」「高等学校」「地域」からの信頼を得ることを目標として明確に定めている。また、学校として3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を定めて、公表している。	1-1 学園として「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションとし、建学の理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」を実践し、4つの信頼、「在校生・保護者」「業界」「高等学校」「地域」からの信頼を得ることを目標として明確に定めている。また、学校として3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を定めて、公表している。	教育理念に基づき、本校では下記のような取り組みを実践している。 実学教育:業界で必要な資格を取得し、知識・技能を習得するため、在校生全員が学外実習を行っている。 人間教育:グループの開学以来の標語である「今日も笑顔であいさつを」の掲示を校内各所に掲げ、全校的に朝の挨拶運動を行っている。 国際教育:海外提携校において海外研修を行ない、国際感覚の育成をしているが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、渡航できない場合は提携校とのオンライン授業やILC国際語学センターによる語学学習等を実施している。 超高齢化社会に伴い、医療制度の改革、福祉制度法改正、国民の健康志向等、様々な変化が起こっている。本校では、社会の変化にも対応して即戦力となる人材育成を行なうために、学科の育人人材像、到達目標は常に見直ししながら、不変的に変わらない「ミッション」「建学の理念」「4つの信頼」を基本として、開校の目的の実現を目指している。				
	1-2 学校の特色は何か							1-2 明確な教育理念に基づき、その具現化のための取り組みを行っている。卒業生は、職業人として必要なマナーと心構え、知識・技術を習得し、国際感覚を身に付け卒業していく。 特に就職、資格取得に関しては、入学前から卒業までをフォローで考えて、カリキュラム、スケジュール作成をしている。	1-2 明確な教育理念に基づき、その具現化のための取り組みを行っている。卒業生は、職業人として必要なマナーと心構え、知識・技術を習得し、国際感覚を身に付け卒業していく。 特に就職、資格取得に関しては、入学前から卒業までをフォローで考えて、カリキュラム、スケジュール作成をしている。
	1-3 学校の将来構想を抱いているか							1-3 将来構想を考えるために重要なことは、社会環境の変化を念頭に置くことである。本校では、7つの視点を持つことで将来構想を考えている。 1. グローバルの視点を持つ、2. 一人ひとりを見ていく視点、3. 業界を見ていく視点、4. 地域と共に発展する視点、5. 生涯教育の視点、6. 事業運営力を持つ視点、7. スタッフが成長していく視点の7つである。	1-3 将来構想を考えるために重要なことは、社会環境の変化を念頭に置くことである。本校では、7つの視点を持つことで将来構想を考えている。 1. グローバルの視点を持つ、2. 一人ひとりを見ていく視点、3. 業界を見ていく視点、4. 地域と共に発展する視点、5. 生涯教育の視点、6. 事業運営力を持つ視点、7. スタッフが成長していく視点の7つである。
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	4	2-4 運営方針を毎年定め、実行計画を作成している。それらの基盤となるのは、学園の考え方である。これらの浸透を全教職員に図るため、各種研修の実施、会議の運営が行われている。 就業規則等の諸規定の整備や見直しも会議を通して行い、周知徹底している。	2-4 運営方針を毎年定め、実行計画を作成している。それらの基盤となるのは、学園の考え方である。これらの浸透を全教職員に図るため、各種研修の実施、会議の運営が行われている。 就業規則等の諸規定の整備や見直しも会議を通して行い、周知徹底している。	大阪滋慶学園では、学校の運営に関して、関わっている全ての人材がキーパーソンであると考えている。学園の方向性、学校の方針の実現に向け、共通認識するためには、コミュニケーションが重要である。長期・中期・短期の事業計画に沿って、人材育成に注力し、教職員に対する各種研修において、目標達成に向けたマインド面とスキル面の両面からの能力向上を常に図っている。 大阪滋慶学園として毎年、研修会を下記内容で実施している。 ① 学科長研修 年4回の実施 ② 教員研修 年3回の実施 ③ 事務研修 年3回の実施 ④ 広報担当者研修 毎月 ⑤ キャリアセンター研修 隔月 これらは、学園の常務理事が主催し教職員の資質向上のために行っている。 今年度に関しては、新型コロナ感染対策として、Webを活用して行った。 学内においても毎月、学科長会議、教務会議、事務局会議、全体会議を実施し、教職員のコミュニケーションが取れるようになっている。				
	2-5 事業計画は定められているか							2-5 事業計画を立て、目標達成することを最も重要と考えている。短年の計画だけでなく、5年後の構想も立てている。事業計画を立てることを人材育成のひとつとして位置づけている。	2-5 事業計画を立て、目標達成することを最も重要と考えている。短年の計画だけでなく、5年後の構想も立てている。事業計画を立てることを人材育成のひとつとして位置づけている。
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか							2-6 全教職員が各部署の職務分掌を理解して業務を行っており、運営や意思決定に際しての問題はない。会議を通し、周知徹底や意見を吸い上げられる環境を整えている。	2-6 全教職員が各部署の職務分掌を理解して業務を行っており、運営や意思決定に際しての問題はない。会議を通し、周知徹底や意見を吸い上げられる環境を整えている。
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか							2-7 人材採用と研修については事業計画書に明示されており、その計画に基づいて人材の確保と育成が実施されている。またインセンティブシステムや業績評価システムについても事業計画書に明記され、教職員の人事考課の基本方針として運用されている。就業規則においては、教職員の等級や採用、任免、給与、教育訓練等について定められており、賃金等の処遇については給与規定、教職員退職金規定において詳細に定められている。	2-7 人材採用と研修については事業計画書に明示されており、その計画に基づいて人材の確保と育成が実施されている。またインセンティブシステムや業績評価システムについても事業計画書に明記され、教職員の人事考課の基本方針として運用されている。就業規則においては、教職員の等級や採用、任免、給与、教育訓練等について定められており、賃金等の処遇については給与規定、教職員退職金規定において詳細に定められている。
	2-8 意思決定システムは確立されているか							2-8 意思決定をしなければいけない項目については、それぞれの内容に応じて、部署単位、学校単位、法人単位で意思決定されることとなる。それぞれの担当責任者が、内容を見極めて上部組織の確認をとるかどうかを決定する。	2-8 意思決定をしなければいけない項目については、それぞれの内容に応じて、部署単位、学校単位、法人単位で意思決定されることとなる。それぞれの担当責任者が、内容を見極めて上部組織の確認をとるかどうかを決定する。
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか							2-9 学園全体として、基幹システムを利用し、重要データを一元管理している。これまでに情報漏洩や大きなシステム障害などもなく、情報システム化は確立できていると考える。事務、教務ともこの情報システムにより業務は効率化されている。働き方改革と併せてさらなる業務の効率化を図っていく。	2-9 学園全体として、基幹システムを利用し、重要データを一元管理している。これまでに情報漏洩や大きなシステム障害などもなく、情報システム化は確立できていると考える。事務、教務ともこの情報システムにより業務は効率化されている。働き方改革と併せてさらなる業務の効率化を図っていく。

<p style="text-align: center;">3 教育活動</p>	<p>3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか</p> <p>3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか</p> <p>3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか</p> <p>3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか</p> <p>3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか</p> <p>3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか</p> <p>3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</p> <p>3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか</p> <p>3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</p> <p>3-18 資格取得の指導体制はあるか</p>	<p style="text-align: center;">3</p>	<p>3-10 教育課程編成委員会を中心に業界の意見を取り入れている。また、キャリアセンターを中心に業界ニーズの把握に努め、毎年、教育目標の作成、カリキュラム作成、シラバス作成に活かしている。学科においては、実習巡回や実習指導者会議を通して業界ニーズの把握に努めている。</p> <p>3-11 学生が学習ステップを理解できるように、卒業までの教育到達レベルを学期ごと、学年ごとに設定している。そのため、教職員だけでなく、学生も自分自身の現状の把握ができてきている。また、入学時の学力格差のある現状を踏まえ、入学前教育から在学中の教育へ繋がるシステムをより強固なものとし、今後も推進していく。</p> <p>3-12 入学から卒業まで、一貫したフローでカリキュラムを構築することを目標にしている。業界が求めている人材像を把握し、教育目標を設定するためには、カリキュラムが最重要であると考えている。カリキュラム作成時には、各科目の位置付けが重要であり、科目ごとの関連性も鑑み、体系的に編成している。</p> <p>3-13 各科目を、専門基礎科目、専門応用科目、専門基礎技術、専門応用技術に分け、科目の位置付けをしている。また、各科目間の関連性にも留意している。科目ごとに、授業担当者がシラバスを作成し、講義概要、科目目標、定期試験の実施内容、使用教科書、到達目標と授業内容(毎授業分)を明確化している。これらを、ホームページで閲覧できるようにし、講師や科目間の連携に活かしている。</p> <p>3-14 働くために必要な知識・技術の修得のみならず、人間性の育成を建学の理念に掲げて開校当初から着手し、働き方、学び方、生き方を教えられるよう取り組んできた。学科単位でキャリア教育ロードマップを作成し、全教職員が共通認識の下でキャリア教育に取り組んでいる。</p> <p>3-15 提出されたシラバスは学科長が確認し、改善が必要と思われる場合は講師と協議して改善している。学生による授業評価として、カリキュラムアンケートを実施している。カリキュラムアンケートは、6月、11月を目途に行っている。</p> <p>3-16、17 各学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであることが重要である。また、講師要件のある科目に関しては、その要件を満たしておくことが採用の条件である。採用講師に関しては、講師会議を実施し、学科目標、カリキュラムの中での科目の位置付け等の理解ができるようにしている。カリキュラムアンケートを実施することにより、指導力や講義内容の確認を行い、授業の質の向上が図れるようにしている。専任教員に対しては各種研修や勉強会を実施し、教授力の向上だけでなく、生活指導やカウンセリングが行えるようにしている。学則や試験規定、学科の内規で定められた成績評価や単位認定の基準は、教職員・学生に周知する事は当然としてホームページでも公表し、保護者には郵送して理解を頂いている。各講義や実技実習の試験内容については学単位で調整し、学科や科目の目的に応じて策定している。教員の研修に関しては学内・学園内だけでなく各職能団体等で実施している専門性に係る研修に専任教員は年1回以上の参加を義務付けている。</p> <p>3-18 入学生全員が目標取得資格を有して、卒業できるようにしなければならない。また資格取得だけでなく、働くためには、人間性の向上も必要であり、この両輪で学生指導できるように指導体制を整えている。授業内だけでなく、放課後を活用した補講や面談を継続して行っている。</p>	<p>各学科の人材育成に必要な知識・技術・人間性については、業界からの情報をもとに、育成人材像や3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)の明確化に努め、教育目標の作成、カリキュラム作成、科目ごとの詳細なシラバス作成を毎年行っている。厚生労働大臣の指定カリキュラムを原則とする学科もあるが、時代のニーズに合わせた対応ができてきている。キャリア教育については、「生き方、学び方、働き方」を学生に伝えられるように、生活習慣の定着を基盤とした、学習習慣の定着に取り組んでいる。</p> <p>授業評価については学期毎にカリキュラムアンケートを実施。学生による授業評価として教育システムの確立や見直しに有用なものである。教員及び非常勤講師については教育要件を備えた教員を確保できている。本校では、非常勤講師の資質を高めるための講師会議を年2回実施している。</p> <p>授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行われる試験、実習の成果、履修状況等を踏まえ総合的に勘案して行っている。卒業、進級に関しては、卒業、進級判定会議を学校長、事務局長、教務部長、学科長、必要であれば担任が参加の下に行い判定している。</p> <p>資格取得については、目標資格合格に向けてのカリキュラム構築がなされている。国家試験合格率は学校の教育力を示す指標の一つである。本校では生活習慣や学習習慣を定着させることが学生の学力向上につながり、延いては国家試験の合格率上昇にもつながるとの考えから、入学前学習プログラムや初年次教育等による生活習慣や学習習慣を定着させるためのシステム構築に全学的に取り組んでいる。今年度からはWebを活用した対策も行っている。</p> <p>教職員の資質向上のため、希望者には大学院でのキャリアアップや資格取得を奨励している。</p>		
<p style="text-align: center;">4 教育成果</p>	<p>4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか</p> <p>4-20 資格取得率の向上が図られているか</p> <p>4-21 退学率の低減が図られているか</p> <p>4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</p>	<p style="text-align: center;">3</p>	<p>本校の教育成果の目標は</p> <p>① 専門職就職100%</p> <p>② 退学率4%以内</p> <p>③ 国家試験合格100%</p> <p>これらを達成することを目標に、教職員一同日々取り組んでいる。</p> <p>4-19 主な対策として、各学年で行われるガイダンス、大阪滋慶学園で年一回開催している就職フェア、就職活動開始直前に実施する就職出陣式、卒業生から話を聞く機会を設けるOB、OG会を実施している。キャリアセンターには、求人票の閲覧だけでなく、過去の求人票と、受験者の報告書が閲覧できるようになっている。また、キャリアセンター職員が常駐し、いつでも就職相談できるようになっている。</p> <p>4-20 目標とする職業に必須とされる資格を全員取得させることは本校の使命である。全国平均を上回ることを最低水準として、資格ごとに昨年の傾向、学生の学力等を鑑み、目標設定や対策が練られている。資格取得の指導過程においては、資格をベースとして生活や仕事に直結できる思考力や応用力も育てることを目標としている。学校として、また学園として様々な資格取得率向上のための取り組みを行っている。</p> <p>4-21 退学者を出さないように、各教職員が取り組むことができている。退学率の目標を4%以内と学園として定めているが、各担任は0%にすることを目標としている。クラスに一日一回は顔を出すことを日課として、できる限り学生状況の把握に努めている。また、保護者と連携を取り、入学生全員が卒業することを目指している。</p> <p>4-22 学校と学科を支えるものは在校生と卒業生であり、その活躍こそが我々の教育成果の一つであると考えている。学校として、その成果を図るためにも、卒業生の動向をキャリアセンターと学科が連携して卒業1年と3年で把握している。</p>	<p>専門学校の教育成果の指標である就職については、全学的に目標達成に向けて取り組んでいる。就職目標の設定から状況把握、データ化はほぼ対応できている。学生の就職指導は、各学科の教員とキャリアセンター担当者が学生一人一人の状況を把握しながら行っている。就職希望者全員を年度末までに就職決定することを命題としており、毎年ほぼその目標を達成している。</p> <p>退学率の低減は、教務の最大の課題の一つであり、毎年現状把握と改善に努めている。学生が抱える問題点を早期に発見し、対処することが重要である。各学科・学校単位での取り組みとともに、学園全体で対策も行っている。教育研究のテーマとして、滋慶教育科学学会など学園内の教育研究発表の場で他校の対策とその成果が発表され、個々の学科や学生の指導に活用されている。また、今年度はWebを活用した面談も行えるように環境を整備している。</p> <p>資格取得率や合格率については、カリキュラム作成時から明確に意識して運営を行っている。各学科において、専門的な仕事に就くために必要な資格、就職活動を有利に進めることに必要な資格、仕事一般に共通して有用な資格等を設定している。</p> <p>資格取得、特に国家資格の合格指導については、各学科および学校での取組みとともに、学園全体で国家試験対策センターを設け、統一模擬試験の実施やe-learningシステムの構築などを行っている。今年度からはWebを活用した対策も行っている。</p>		

<p>5 学生支援</p>	<p>5-23 就職に関する体制は整備されているか</p> <p>5-24 学生相談に関する体制は整備されているか</p> <p>5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</p> <p>5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>5-29 保護者と適切に連携しているか</p> <p>5-30 卒業生への支援体制はあるか</p>	<p>4</p>	<p>5-23 毎年、就職希望者全員就職内定となっている点から、指導体制が整備されていると考える。入学前から卒業までをフローで考え、就職指導を行い成果を上げている。学生一人ひとりのニーズや適性を考え、きめ細かな指導を心がけている。</p> <p>5-24 学生生活に関しては、担任、学科長で対応するだけでなく、最終的に教務部長も相談に乗り、全学的に支援できる体制になっている。健康面のサポートも、医療系の学校である長所を活かし、学生相談に乗りやすい環境にある。精神面のサポートに関して、カウンセラーを中心に行っている。学費に関して、フィナンシャルアドバイザーと経理担当者、事務部長が連携を取り対応している。</p> <p>5-25 フィナンシャルアドバイザーの導入により、学費相談に乗れる教職員の人材育成ができています。社会情勢をみると、今後益々必要になってくると考えられ、フィナンシャルアドバイザーがスキルアップできる体制をより強固にし、学生を支援していきたい。また、保護者との連携が重要であり、随時電話連絡等を行っている。</p> <p>5-26 医療法人社団慶生会を中心とした、健康面を支援する体制は整えられている。毎年、健康診断を実施し、学生の健康状態の把握に努めている。また、再検査や、経過観察の必要な学生に関しては指導を行っている。精神的不安のある学生に関しては、カウンセラーを中心にサポートを行っている。</p> <p>5-27 校友会を中心として支援する。校友会会則を設け運営していく。毎年6月に球技大会、10月に体育祭・文化祭、11月にクリーンキャンペーンを学校行事として、校友会の体育会、文化会を中心に実施している。</p> <p>5-28 学生マンションを設置し、一人暮らし学生の生活基盤の支援を行っている。また、寮長を配置し、緊急時には学校と連携が取れる体制を整えている。入学時には各種セミナーを実施し、生活指導も行っている。</p> <p>5-29 保護者と連携を取ることが、学生指導においては重要なことと認識している。その為にも、保護者懇談会を数多く実施し、保護者との接点を持っている。また、欠席過多、成績不良の学生の保護者には、電話連絡をしたり、面談の機会を設けたりし、協力を仰いでいる。学園新聞を年2回発行し、学校生活の状況が把握してもらいやすいようにしている。</p> <p>5-30 同窓会組織を設け、会則に従い、運営を行っている。教職員内でも、同窓会委員会を設置し、同窓会組織と連携を取っている。卒業勉強会を開催し、スキルアップ支援を行っている。再就職支援はキャリアセンターが中心となり、相談・紹介をしている。</p>	<p>学生の就職・進学指導の専門部署としてキャリアセンターを設置し、活動の支援を行っている。入学時より、ガイダンスや就職に関する学科・学校行事、模擬面接等を段階的に実施し、学生の希望、状況に応じて個別指導を行っている。今年度からはWebでの面接指導も行っている。また保護者との連携として「保護者就職説明会」を開催している。また、業界と連携して、例年5月に「就職フェア」を開催している。</p> <p>学生相談はクラス担任による面談だけでなく「心の保健室」を設置し、専門カウンセラーを定期的に配置している。経済的支援として、公的奨学金の利用案内及び分納制度を通してフィナンシャルアドバイザーを中心に支援を行っている。</p> <p>学生の健康管理については、学校保健安全法に基づき学園設置している医療法人社団慶生会による健康診断を全学生に実施している他、実習に備えたワクチン接種を実施推奨している。また、保健室を設置し、同医療機関による救急対応や保健指導を受けられるようにしている。新型コロナウイルスについても、毎日の検温、手指消毒の徹底、共用部や室内の除菌など感染予防に取り組んでいる。</p> <p>入学希望者の保護者に対して学校運営について保護者説明会を適時実施している。また、入学が内定した保護者にも説明会等の機会を設け、さらに相互理解を深めるようにしている。在校生保護者に対しては保護者懇談会や就職保護者説明会、国家試験保護者説明会をそれぞれ年1回実施している。</p> <p>卒業後教育の一環として、勉強会、研究会を開催している。また、学園新聞を年2回(春・秋)発刊し、発送している。</p>		
<p>6 教育環境</p>	<p>6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p> <p>6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</p> <p>6-33 防災に対する体制は整備されているか</p>	<p>3</p>	<p>6-31 実学教育を目標にしている本校にとって、実習施設の整備は必要不可欠である。できる限り、現場と同じ設備を整え、学生が実習や就職で戸惑わないように設置している。</p> <p>施設・設備に関して、学生や保護者からの問題提起等を受けたことはなく、教育施設としては、十分満足できるものであると考える。また、保健室、カウンセリングルームを設置し、心と体のケアもできるようにしている。自主学習を行えるよう、放課後の教室開放、図書室、パソコンの使用ができるように配慮もしている。</p> <p>校舎、施設の改善、設備の更新は計画的に行っており、学習方法、指導方法の多様化が進んでいることから、特に各科設備・機器、IT機器については年間計画に基づいて定期的に可能な限り更新している。</p> <p>6-32 学外実習については、医療国家資格取得を目指す学科においては法令等の基準に指定されているものをはじめ、学科の教育目標に必要なものとしてカリキュラムに位置づけて運営している。また定期的に実習担当教員が実習先を訪問し、学生の状況を把握すると共に実習指導者とのコミュニケーションを図り、連携して学生指導を行っている。また、実習前には実習指導者会議を実施し、お世話になる実習先の指導者と意見交換を行っている。海外研修に関しても、昼間部の学生に対して実施しており、国際部が海外提携校と連携して、内容の充実と、学生の安全面を配慮している。参加者の満足度は非常に高く、学園で掲げている国際教育の一翼を担っている。新型コロナウイルスの影響で渡航できない場合は、それに替わる学内研修等を実施している。</p> <p>6-33 防災対策は、本学園の「消防計画」等に基づいて防災体制の整備、備蓄品の補充、訓練の定期的な実施等、基本的な体制を十分に整備している。授業中、実習中、学校行事中、課外活動中等に発生したり巻き込まれたりする可能性のある事故(感染症を含む)に対する安全対策については、入学時、進級時のオリエンテーション、実習事前指導等の時間を利用して学生への周知を図っている。特に学外実習、海外研修においては過去の事例を踏まえた安全対策を行っている。</p>	<p>教育環境の整備には、学生の状況を学科教員全員が把握する必要がある。そこで、学生の状況(出席・成績・面談記録・実習先・実習先での面談記録)をサーバー上で管理し、学科教員が閲覧できる環境を整えている。これにより、より学生状況把握ができるようになっていく。</p> <p>実習指導者会議を実施している。これは、実習指導者に来校いただき、実習内容の共通認識や、学生状況の把握を行ってもらっている。実習前にアドバイザーの先生方と学生の顔合わせや、実習の事前学習についての指導もいただき、非常に有用なものとなっている。</p> <p>携帯電話メールを利用して地震発生時に学生の安否を確認することができる。緊急時安否確認システムを導入している。また、LINEやTeamsを活用して連絡できる仕組みや情報共有ができる環境を整えている。</p> <p>避難訓練に関しては、入学生が入学後直ぐに、避難方法や避難経路の確認ができるように年度が始まる4月のオリエンテーション時に実施しているが、今年度は新型コロナの影響を鑑み、防災の日に実施した。</p>		

<p>7 学生の募集と受け入れ</p>	<p>7-34 学生募集活動は、適正に行われているか</p> <p>7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</p> <p>7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか</p> <p>7-37 学納金は妥当なものとなっているか</p>	<p>4</p>	<p>本校の学生募集活動は、入学を希望する者が目指す業界や職種、校内での授業や生活を分かりやすく理解し、自分の目指すものを明確にするための入学前教育として位置づけ、入試事務局(広報)と教務、キャリアセンターが連携して行っている。</p> <p>7-34 大阪府専修学校各種学校連合会の定めたルールに基づき、募集開始時期や入試内容等を遵守している。募集活動を入学前教育として捉え、キャリア教育の一環として位置付けていることが、本校の大きな特徴である。広告倫理委員会、個人情報保護委員会を設置し、誇大広告や個人情報の流失がないよう、管理している。</p> <p>7-35 学生募集活動においては、教育成果を客観的な数字等で明示できる資格取得実績と就職実績を中心に伝えているが、本校では、資格取得については資格検定委員会が、就職活動においてはキャリアセンターがその活動と情報を集約することができており、最新の正確な情報を学校説明のパワーポイントに随時更新して明記するなど、広報資料に活用することができている。</p> <p>オープンキャンパスでは、学校全体を説明する時間と別に、学科別に説明をする時間を設け、学科担当の教員が、資格や就職に関して、さらに具体的な学習方法や就職活動の現状を伝えることで、その教育成果を得るまでの取り組みを知ることができるようにしている。</p> <p>学校の教育成果である、資格取得、就職実績の数字実績は過大な広告、紛らわしい広告が一切ないよう、広告倫理委員会を置き確認している。</p> <p>7-36 大阪府専修学校各種学校連合会の定めたルールに基づき、募集開始時期や入試内容等を遵守している。募集要項に入学選考に関して明示し、それに則り入学選考を行っている。また、入試判定会議を入試ごとに行い、合否判定を行っている。</p> <p>7-37 学納金は、事業計画の中で、収支計画をたて、理事会の承認を経て決定している。在校生に関しては、学則第28～30条に納付金として学費納入に関する規定を明示している。入学予定者に関しては、入学金・授業料・実習費・設備費・教育教材演習費について、学科別に募集要項やホームページに記載している。また毎年、学科別に教材費などに関して無駄がないか精査し学費の見直しを行っている。</p>	<p>情報の発信・配信に関しては、学園に広告倫理委員会を設置し、広告表示に関する自主規制に基づき、広報スタッフが学校案内やホームページ等の作成にあたっている。それらの情報を通して学校・学科・資格取得・就職実績などを理解できるようになっており、適正に学生募集を行っている。</p> <p>オープンキャンパスは、デジタル化が進む社会情勢や新型コロナウイルスの影響を踏まえ、従来の来校型だけでなく、Webで参加できる体制を整えている。</p> <p>学科別に学歴区分、性別、地域の各マーケット別広報活動を展開し、定員の確保につとめている。</p> <p>卒業生や在校生が学校見学会に来校して、入学希望者に実体験を直接話すことで、将来像を明確にできるようにしている。</p> <p>奨学金や教育ローンについても情報提供し、学費の支払い方法など、入学者個々の要望や相談に可能な限り応じる体制を整えている。また、高等教育の修学支援新制度についても対象校として適正な対応を行っている。</p>		
<p>8 財務</p>	<p>8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</p> <p>8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</p> <p>8-40 財務について会計監査が適正に行われているか</p> <p>8-41 財務情報公開の体制整備はできているか</p>	<p>3</p>	<p>財務基盤を確立していくことは、学校運営において必要不可欠なものである。そのためには、Plan→Do→Checkの体制が必要であり、そのための組織作りを実践している。</p> <p>具体的には、 (Plan) 中長期計画の策定→年度予算の策定(事業計画書に落とし込む) (Do) 予算の執行状況の確認 (Check) 監事による会計監査、公認会計士による会計監査、理事会・評議員会による承認(決算書の作成) これらを実践していくために、予算執行責任者である事務局長が随時予算執行状況を確認するとともに、内部の最高責任者である理事長・常務理事の指導や外部の監事・公認会計士の指導を受けている。</p> <p>8-38 資金を増加させて安定な学校運営をしていくためには、過去の分析とともに将来の分析も必要となる。そのためには過去と将来の資料を分析して学生数の増加による収入の増加及び、経費の見直しを図って資金を増やしていくことが必要となる。その情報と推移は、適切に分析と把握が行なわれている。</p> <p>8-39 年度予算、中期計画は毎年11月に作成し理事会で承認を得る事業計画の中に組み込まれて作成される。中期計画を見据えて年度予算が立てられるので、誤った方向へ進まないようにしている。</p> <p>8-40 財務体制の強化を図るために監事の監査に加えて公認会計士監査も積極的に受けている。監事の監査は業務監査と会計監査、公認会計士監査は会計監査が行なわれるので、両者の効率的な実施のために監事と公認会計士との連携及び監査スケジュールを組んでいる。</p> <p>8-41 平成17年の私立学校法改正に伴い、専修学校にも財務情報の公開が義務付けされたが、その改正を取り入れ、財務情報公開の体制を整え、ホームページにも公開している。</p>	<p>中長期計画の策定にあたっての判断基準は、「負債率」「借入金償還基準」「現金預金流動負債率」「現金預金前受金比率」等の財務比率を考慮して行なっている。</p> <p>財務比率を考慮する場合、収益性基準と安全性基準の両方を加味しながら行なっている。年度内の予算執行は収益性基準を重視し、年度末の決算に向けては安全性基準を重視して行なっている。</p> <p>法人としては13校の学校を設置しているので、単一学校のみならず法人全体の財務状況も考慮しながら分析を行なっている。</p>		

9 法令等の遵守	<p>9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</p> <p>9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</p> <p>9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</p> <p>9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか</p>	4	<p>9-42 法令遵守については、就業規則、行動規範等に明記し、全教職員に周知徹底を図るとともに、より一層の理解促進を目指し、教育、研修を実施している。</p> <p>現状では、学校運営並びに学科運営が適正かどうかは、各調査において確認できるようにしている。</p> <p>① 学校基本調査(文部科学省) ② 各種養成所定期報告(大阪府保健医療企画課) ③ 基礎資料調査(大阪府私学課)</p> <p>本校においては、各調査での指摘や指導を受けたことはなく、適切に対応できている。</p> <p>9-43 個人情報保護体制についても、個人情報保護管理規程等を明確に定め、基本方針を遵守する体制が確立されており、過去において漏洩等の問題も発生していない。</p> <p>9-44 平成14年3月、専修学校設置基準が改正され、専修学校は教育活動について自ら点検及び評価を行うことが努力義務とされた。これを受け、本校でも自己点検・自己評価を真摯に行うことにより、学校の問題点の把握と改善策を考えることを目的として実施している。</p> <p>9-45 H23年度に第三者評価を受けるにあたり、自己評価を行うという評価体制作りはできた。また、職業実践専門課程の認定を受け、毎年HPで情報の公開を行っている。</p>	<p>学校法人大阪滋慶学園として、常務理事を委員長にコンプライアンス委員会が組織されている。その主な業務は、コンプライアンスの推進に関する基本方針の策定、教職員に対する啓発及び教育・研修、コンプライアンス上の疑問や問題・法令違反懸念等の通報に対しての対応などである。</p> <p>平成24年度においては、評価機構が実施した、自己点検・自己評価研修会に教務部長が参加し、その研修内容を学内で共有する事ができた。また、学園グループ内においても、研修会を実施し、今後の方向性の共通認識や、新しい情報などの入手できた。</p> <p>2021年度に再度、第三者評価を受ける予定であり、教育活動の質の向上に努めていく。</p> <p>職業実践専門課程の認定を全ての学科で受け、情報公開を毎年HP上でやっている。</p>		
10 社会貢献	<p>10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか</p> <p>10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p>	3	<p>本学園では、「職業人教育を通じて社会に貢献する」をミッションとして掲げている。専門教育、人間教育を実践することで、学生が医療・福祉・健康の知識、技術を身につけるだけでなく、社会人として必要な基礎力を養い、卒業後に各業界で活躍することが社会貢献であると位置づけている。</p> <p>このミッションを実現するために建学の理念を実践し、4つの信頼を得ることを目標として行っている。本校における教育活動は、すべて社会貢献に向けて行われているといえる。</p> <p>若者のノート化やフリーター化が社会問題として取り上げられる現在の日本社会において、資格を取得し、就職していくことは意義深いことだと考える。本校においては、医療・福祉・健康の業界に人材を排出し、また早期離職しないように卒業教育を充実させることが、社会貢献として必要な視点だと考えている。</p> <p>10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献活動を積極的に取り組んでいきたいと考えている。また、それらを通して、学生自身にも社会貢献の意義を体感して欲しいと考えている。社会性、公共性を備えた就職フェアを実施し実践している。また、地域で行われている天満音楽祭や職能団体等が実施している勉強会・地域の学び場として本校の教室を開放している。</p> <p>10-47 本校は、医療・福祉・健康に係わる人材育成をする教育機関である。社会貢献とともに、学生が奉仕の精神を身につけ、人間性を育み、新しい出会いによって人間的成長することを期待し、学生の積極的なボランティア活動参加への支援を続けていく。</p>	<p>平成19年6月、学園内に地球温暖化対策委員会を発足し、年間CO2排出量を6%削減することを目指す取り組みを行っている。不要な電気・水道・コピーの削減、ゴミの分別、クールビズ等に学生、教職員が協力している。</p> <p>大阪滋慶学園として、「就職フェア」を開催している。これは、本校や同じ学校法人を経営母体とする姉妹校の在校生、卒業生のみを対象としたものではなく、広く高校生や大学生等の参加も受け入れ、社会性・公共性を備えたものであり、社会貢献の一環として取り組んでいる。</p> <p>学生に対しては、在学中のボランティア活動等を通して、人間教育ができるように取り組んでいる。大阪市クリーンキャンペーンへの参加や文化祭売上金の募金等全校的な活動や、学科の特性を活かした献血推進運動ボランティアや天満音楽祭における健康ブースの運営、障害者スポーツフェスティバルボランティア参加等は数年来継続して行ない、日本赤十字社等から表彰を受けている。</p> <p>また、各種職能団体等へ教室を開放することによって、業界や地域への貢献となっている。ただし、今年度に関しては新型コロナウイルス感染状況から全て中止としている。</p>		
11 国際交流	11-48 グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか	3	<p>海外研修を行い、海外での最新の知識・技術の修得に勤めている。また、研修先の学生との交流の機会も設けている。</p> <p>医療秘書・情報学科、医療心理科、臨床検査技師科、言語聴覚士学科はアメリカの提携校、鍼灸師学科、鍼灸美容学科、薬業科は、中国の提携校で実施している。</p> <p>研修終了後は、大阪滋慶学園として海外研修報告書(ブーメランレポート)を作成している。</p> <p>また、学園で受けている中国等の短期研修生との交流を行い、学生の国際教育を行っている。</p>	<p>海外研修の参加者の満足度は、非常に満足・満足で100%を占め、研修内容の充実度が分かる。</p> <p>中国から毎年、短期研修生が大阪滋慶学園に来校し、様々な分野で研修を受講している。本校の学生との交流の機会もあり、国際交流が行われている。</p> <p>世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて、海外研修の実施を検討し、対応している。また、渡航できない場合は提携校とのオンライン授業やILC国際語学センターによる語学学習等を実施している。</p>		